

キヤノングループ進出助成金15億円

大分市だけで31億円

大分市は、キヤノンの進出にたいして、企業立地促進助成金として、2回10億円の支出、キヤノンマテリアルの進出に5億円の支出を予定しています。

キヤノンのためだけではありませんが、これまで十分な整備もされてこなかった道路や上下水道の整備などに16億円が使われています。

市民のみなさんからは「企業から税金が入ってくればよいのでは」「雇用が増えるのでは」などの声とあわせて、「税金を使うなんてとんでもない」という意見も寄せられています。

3000億円の効果？

企業誘致の効果として、商工部長は「企業建設の効果、操業における中小業者への波及効果、

雇用の拡大、税収の増が見込まれる」「キヤノングループの県内での投資による地域経済への波及効果は、日本政策投資銀行の調査では3000億円」と説明しています。

「効果あり」の声 聞きますか

キヤノン工場2回の建設、キヤノンマテリアルの建設と続いています。地元の企業はどれだけかわっているでしょうか。雇用についても、派遣労働などの非正規雇用は増えていますが、地元雇用が増えたでしょうか。

中小企業・業者の育成には、一定の支援は必要と思いますが、大企業の進出は、それぞれの企業の責任です。すすめるべきではないでしょうか。雇用についても地元をはじめ、正規雇用を増やすことこそ必要ではないでしょうか。

教育基本法改悪 教育現場への押しつけを許さない

12月、臨時国会で政府・与党は、改悪を強行しました。政府の法案は、道理も根拠も崩れてぼろぼろとなり、「やらせ基本法」ともよばれる状況になっていました。こうした法案を強行したことにきびしく抗議するものです。

全国いつせい学力テスト、習熟度別指導、学校選択制、公立での中高一貫校の設置、教員評価システムなどが、競争主義、序列主義の教育の矛盾を深刻にするでしょう。

教育の条理にたつて、改悪基本法の具体化と押しつけを許さない、子どもの豊かな成長をめざす運動をひろげましょう。

次彦

通信

No. 174

2007年1月5日

日本共産党大分市議団

日出生台での米軍演習中止

2月に予定されていた米海兵隊の155mm榴弾砲などの演習が中止になりました。米軍の「運用上の都合」とされていますが、イラクへの米軍増派と無関係ではないようです。

演習の恒常化を許さない取り組みをひろげましょう

活動ピックアップ

12月1日～15日 12月議会が開かれる。

7日・一般質問にたつ。
15日・本会議討論にたつ。

12月4日 消防団第4方面隊（種田地区）の内点検（出初式にむけた練習発表）に来賓参加。

12月5日 多重債務対策協議会例会で学習。
※ サラ金などの多重債務の相談活動をすすめています。お知り合いで困っておられる方にお知らせください。

12月16日 敷戸ふれあいフェスタで餅つきに参加。

12月17日 敷戸地域9条の会、1周年集會に参加。

12月19、22日 核兵器廃絶署名行動、消費税増税反対全国いつせい宣伝署名行動に参加。

